

共にしあわせ産みだす党 日本共産党
市議団ニュース

第1972号 2021年01月31日
日本共産党 根室市議団
根室市宝林町4-203 Tel.0153-23-6023

新型コロナ対策・領土問題・地域経済など...
新年度に向けた予算等の
要望書を市に提出しました

1月19日、日本共産党根室市委員会と日本共産党根室市議会議員団は、根室市長および根室市教育長に「2021年度の根室市予算編成等に関する要望書」を提出しました。毎年、実施しているものですが、今年は特に新型コロナ感染拡大への対応を中心に、市政全般にわたる課題について要望しました。

昨年はコロナへの対応に苦慮した年でしたが、根室市としては様々な対策を迅速に進めてきたと思います。今年も一定の期間は、このような状況が続くことが見込まれます。引き続き地域の実態を分析しながら、細やかな対策を実施して頂きたい、と市民生活を守るための予算編成と行政執行のさらなる推進を市長へ求めました。

個別の要望内容について、特に領土問題については、四島交流事業の再開にあたって、えとぴりか船内等の感染対策が国の予算で計上されたが、訪問時に四島内における感染対策についても万全な対応をとれるよう政府に求めることを要望しました。

また、不漁への対策として、大学等の研究者と漁業者や漁協等との協議の場の設置など、いろいろな可能性を含め、大きな視点から対応すること。さらにコロナの影響で厳しい経営状況にある市内の中小事業者へのさらなる支援を強く要請しました。

新型コロナウイルスワクチン接種は、かつてない大規模な取り組みで、予防接種を担う医療機関側にも疑問や不安などあると思うが、行政として十分に対応できるような体制強化を図っていくことを求めました。

さらに今年、完成予定の「ふるさと遊びの広場」は、感染対策のためにさらなる人員配置増や消毒等の徹底など、当初の想定を超えた対策が必要と訴えました。

老朽化した学校施設について、今年度予算では修繕費用が例年より増額されましたが、旧西高に移転した柏陵中学校の校舎も含め、各学校でも未だ多くの修繕が必要です。引き続き積極的な予算措置を行うよう求めました。

防災の避難所の整備では感染症対策として、これまでパーティションの配備など進めてきましたが、「ここまで実施すればもう十分」ということは無く、引き続き対策を推進していくこと、また2050年に温室効果ガスの排出実質ゼロをめざす自治体の表明について(ゼロカーボンシティ)、市が率先して対応を検討するよう要請しました。

これらの要望に対し、石垣市長は特に新型コロナウイルスについて、市内の感染状況や市の対策について説明をしながら、「市内の飲食店からは悲鳴のような声が上がっている。いま市としてどのような事業者を支えることが出来るかを検討している。また国や北海道には持続化給付金のような制度を再度実施してほしいと思う。」などと応じました。

検査を必要とする多くの市民が、
大切な検査を受けられるように

1月25日、根室市議会は2月緊急議会を開会し、ふるさと応援寄付金や除雪費の増額、新型コロナウイルス対策のワクチン接種に向けた準備費用の補正予算などを議決しました。



今回、根室市は独自に医療や介護・福祉と保育等に努める方々へPCR検査キットの配布を行いました。重症化しやすい高齢者施設等で集団感染の危険性を少しでも減らし、日々強い緊張感に置かれている職員さんにも少しでも安心感をもって働いてもらえるように、という目的です。全国的に見ても、大変に優れた施策だと思えます。

議場で野瀧議員(会派創新)と久保田議員(無所属)から、学校の教職員や放課後教室の職員など、検査の対象範囲をさらに拡大してはどうか、という論議が行われました。

国は社会的検査に責任を

そのためには、国の姿勢を改めさせなければなりません。検査体制はまだ不十分であり、また社会的検査の費用負担も、完全に自治体任せの状態です。石垣市長は「本来、国が行うべき仕事を何故、自治体が行うべからなければならないのか」と答弁で吐露しました。それに対して久保田議員は「地域として対策の充実に国に強く求めるべき」と訴えました。

全国どこの地域でも、特に感染が拡大している地域においては、自治体の判断任せにすることなく、国がその責任を十分に果たすよう、私たちも今後強く求めていきたいと思えます。

自治体が先行し、国を動かす

ただ、国の動きを様子見するだけでなく、住民に一番身近な行政として、地域の実態を踏まえ、果敢に行動を起こすことが大切だと思います。

根室市は、今回のPCR検査キット配布も含め、これまでのコロナ対策で地方自治の役割を発揮してきました。

コロナ禍で全国の自治体でも数々の優れた施策が行われています。限られた財源と資源ですが、創意工夫で実績を積み重ね、各地域で効果を示すことが国を動かす大きな力になるものと信じます。

